

財政計画（概要）

（平成27年度～平成36年度）

平成26年8月

長浜市総務部財政課

1 財政計画の策定

○本計画は、合併に伴う普通地方交付税の合併算定替が平成 31 年度で終了することを踏まえ、終了後の平成 36 年度までの 10 年の期間において、市税収入を始めとする歳入の予測及び歳出の見通しを長期的視点から検討し、限られた財源の効率的な運用を図り、もって健全な財政運営を行うための指針とします。

○計画の期間

平成 27 年度から平成 36 年度

○毎年度の財政運営

本計画の実行性は、毎年度、中期（概ね 3 年間）の財政見通しを策定し、計画に沿った財政運営を図ることとする。

2 将来推計の前提条件

歳 入	地 方 税	平成 26 年度税制改正を基本に、人口推計（H27:122,313 人→H36:117,203 人）及び国の経済成長見通し（名目 GDP 成長率 3%）を参考に過去の実績等を勘案して推計（人口推計は国立社会保障・人口問題研究所試算による）
	譲 与 税 ・ 各 種 交 付 金 等	地方消費税交付金は消費税率引上げを反映、これに伴い自動車取得税交付金は平成 28 年度以降皆減、その他の交付金等は平成 26 年度予算額を基に推計
	地 方 交 付 税	普通交付税は、合併算定替の縮減を反映して推計（H27:▲10%、H28:▲30%、H29:▲50%、H30:▲70%、H31:▲90%） 特別交付税は、過去の決算額の推移を基本に制度改正を反映して推計（特交割合 H27:6%、H28:5%、H29:4%）
	国 県 支 出 金	現行の国県の補助制度を基本に、過去の実績等を勘案して推計
	繰 入 金	特定目的基金は普通建設事業に係る繰入れを見込んで推計
	地 方 債	現行の地方債制度により、普通建設事業に係る地方債を見込んで推計
	そ の 他	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等については、過去の実績等を勘案して推計

歳 出	人 件 費	長浜市定員適正化計画（改訂）に基づいて推計
	物 件 費	消費税率引上げ、国の経済成長見通し（消費者物価上昇率 2%）を勘案して推計
	維 持 補 修 費	公共施設マネジメントの取組みによる計画的な補修経費を毎年 1 億円と見込んで推計
	扶 助 費	近年の推移（毎年度約 1%の伸び）及び社会保障と税の一体改革の影響分を見込んで推計
	補 助 費 等	近年の推移を勘案して推計（H26 予算で固定）
	普 通 建 設 事 業 費	通常の事業費をベースに、各部局が提供した公共施設整備見通しにおける概算事業費を加えて推計
	公 債 費	平成 25 年度までの借入に対する償還額と、平成 26 年度以降の市債発行見込額に係る償還額を試算して推計 （新規借入レート：1.0%）
	繰 出 金	特別会計の事業計画及び事業量の推移を勘案して推計
	そ の 他	積立金、投資及び出資金、貸付金については、過去の実績等を勘案して推計

3 財政収支見通し

単位：百万円

年 度		平成26年度 (見込)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳 入	地方税	17,121	17,177	17,112	17,090	17,069	17,047	17,027	17,010	16,995	16,979	16,937
	地方譲与税	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431
	各種交付金等	1,526	1,771	1,852	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
	地方交付税	17,548	16,683	15,237	13,897	12,879	11,860	11,358	11,370	11,382	11,393	11,425
	分担金及び負担金	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419
	使用料及び手数料	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797
	国県支出金	10,941	10,164	10,708	10,541	10,053	9,762	9,605	9,156	8,983	9,044	9,065
	財産収入	384	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229
	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	1,796	185	330	458	713	120	120	120	120	120	120
	繰越金	2,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954
	地方債	5,545	4,702	4,988	4,204	4,909	3,240	3,515	2,519	2,358	2,358	2,324
歳入合計額		59,635	53,512	53,057	50,900	50,333	46,739	46,335	44,885	44,548	44,604	44,581
歳 出	人件費	8,210	8,063	7,966	7,810	7,848	7,778	7,769	7,561	7,467	7,510	7,612
	物件費	7,463	7,534	7,757	7,912	8,070	8,232	8,396	8,564	8,736	8,910	9,088
	維持補修費	232	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332
	扶助費	10,207	10,567	10,823	10,967	11,084	11,203	11,322	11,444	11,566	11,690	11,815
	補助費等	6,325	6,325	6,325	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375
	普通建設事業費	10,645	6,613	7,543	6,483	7,155	4,237	4,567	2,517	1,993	1,964	1,822
	公債費	7,286	4,747	5,769	4,616	4,512	4,455	4,541	4,550	4,544	4,513	4,381
	積立金	2,304	2,629	101	101	101	101	101	101	101	101	101
	投資・出資金、貸付金	899	805	805	805	805	805	805	805	805	805	805
	繰出金	5,963	5,847	5,830	5,923	5,972	6,021	6,068	6,202	6,256	6,352	6,447
歳出合計額		59,534	53,462	53,251	51,324	52,254	49,539	50,276	48,451	48,175	48,552	48,778
歳入歳出差引額		101	50	▲ 194	▲ 424	▲ 1,921	▲ 2,800	▲ 3,941	▲ 3,566	▲ 3,627	▲ 3,948	▲ 4,197
地方債残高		50,000	50,424	50,096	50,123	50,948	50,174	49,575	47,959	46,165	44,384	42,664

4 財政計画

財政目標

- 普通交付税の合併算定替の見直しによる影響を適切に反映し、合併算定替終了後5年間において、単年度の財政収支の黒字化を目指します。
- 本計画における歳入・歳出の算定にあたっては、基本構想を推進する行財政基盤を強化する観点から、無駄の排除や事務事業の見直しにより、市民ニーズに的確に対応する財源を生み出すこととし、職員人件費の削減や公共施設の再編に向けた取組みにより歳出規模を削減するとともに、市税等の債権回収対策の強化、国・県補助等積極的な活用により、安定的財源を確保します。
- 本計画による財政健全化指標は、市民一人当たり市債残高を県内都市平均（374千円・平成24年度）以下に縮減することにより、改善・維持します。
- 本計画は、『未来の長浜市民に、よりよきものを受け継ぐ』ことを基本に、普通建設事業費の規模の適正化と地方債残高の縮小を図ります。

(1) 人件費の抑制

- ・定員適正化計画に基づき職員数の合理化を進めるとともに、人件費総額の削減につながる方策の検討を進める。 (平成26年度比 △5億9千万円)

(2) 物件費の抑制

- ・公共施設マネジメントの取組みによる公共施設の再編・長寿命化と行政改革大綱に基づく諸施策を確実に実行し、経費を抑制する。
- ・新たな公共の担い手の活用を飛躍的に推進し、行政の直接コストを抑制する。

(△5億9千万円)

(3) 普通建設事業費の適正化

- ・投資的経費にあっては、規模と経費の適正化を図ることにより、毎年度の普通建設事業費を抑制する。
- ・本市における政策課題の解決に資する事業を厳選し、普通建設事業費の年度間の平準化を図る。
ただし、合併特例債を活用できる事業は計画前半に着手する。

(4) 地方債の繰上償還

- ・将来世代の負担を軽減するため、地方債残高を増やさないこととし、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の軽減と地方債残高の縮小を図る。

(5) 維持補修費と解体費の確保

- ・施設の長寿命化に係る経費は、毎年度安定的に確保する。 (10年間事業費 +10億円)
- ・施設の解体に係る経費を確保する。

(6) 基金の活用

- ・大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるため、財政調整基金の取崩しは行わない。
- ・普通交付税の合併特例措置終了後における公債費の償還に支障が生じないように、減債基金を活用する。
- ・特定目的基金は計画的な取崩しを行う。

(7) 歳入・歳出の計画

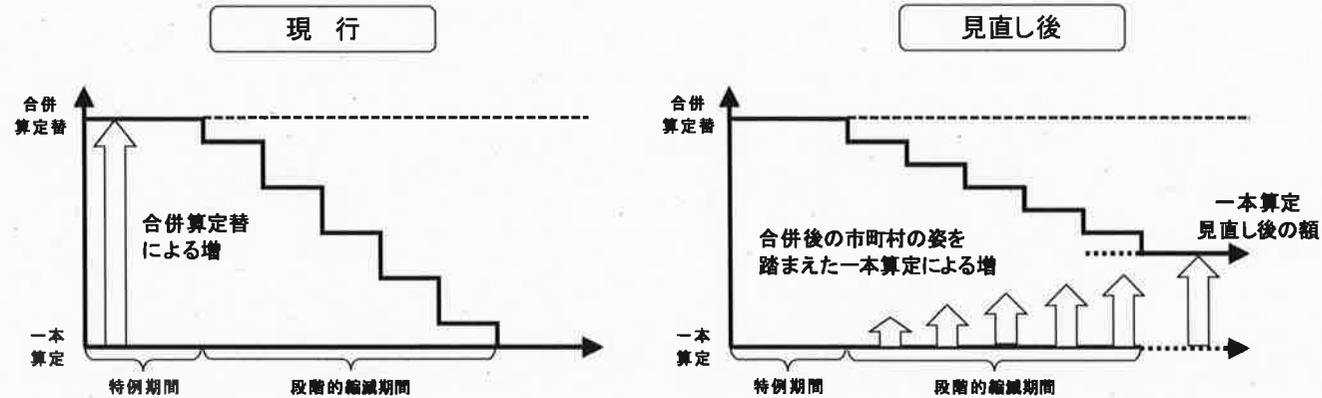
単位：百万円

年 度		平成26年度 (見込)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	
歳 入	地方税	17,121	17,177	17,112	17,090	17,069	17,047	17,027	17,010	16,995	16,979	16,937	
	地方譲与税	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	
	各種交付金等	1,526	1,772	1,852	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	
	地方交付税	17,548	16,756	15,383	13,957	13,189	12,902	12,884	12,896	12,908	12,919	12,951	
	分担金及び負担金	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	
	使用料及び手数料	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797	
	国県支出金	10,941	9,064	9,541	9,689	9,393	9,321	9,356	9,301	9,209	9,286	9,329	
	財産収入	384	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229
	寄附金	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	繰入金	1,796	212	212	212	212	212	212	212	212	212	212	
	繰越金	2,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	諸収入	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	
	地方債	5,545	3,792	3,961	3,837	4,548	3,146	2,967	2,770	2,641	2,641	2,614	
歳入合計額		59,635	51,608	50,896	49,500	49,126	47,343	47,161	46,904	46,680	46,752	46,758	
歳 出	人件費	8,210	8,063	7,966	7,810	7,848	7,778	7,769	7,561	7,467	7,510	7,612	
	物件費	7,463	7,510	7,611	7,714	7,818	7,925	8,034	8,145	8,258	8,374	8,492	
	維持補修費	232	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332	
	扶助費	10,207	10,567	10,823	10,967	11,084	11,203	11,322	11,444	11,566	11,690	11,815	
	補助費等	6,325	6,325	6,325	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	
	普通建設事業費	10,645	6,016	4,858	4,581	5,037	3,338	3,320	2,913	2,582	2,582	2,518	
	公債費	7,286	5,247	6,195	4,965	4,294	4,003	3,879	3,711	3,524	3,329	3,051	
	積立金	2,304	846	101	101	101	101	101	101	101	101	101	
	投資・出資金、貸付金	899	805	805	805	805	805	805	805	805	805	805	
	繰出金	5,963	5,897	5,880	5,973	6,022	6,071	6,118	6,252	6,306	6,402	6,497	
歳出合計額		59,534	51,608	50,896	49,623	49,716	47,931	48,055	47,639	47,316	47,500	47,598	
収支不足額		101	0	0	▲ 123	▲ 590	▲ 588	▲ 894	▲ 735	▲ 636	▲ 748	▲ 840	
地方債残高		50,000	49,015	47,160	46,320	46,784	46,123	45,370	44,554	43,763	43,135	42,731	

◎解説

○普通交付税の合併算定替は、基準財政需要額の算定の見直しにより、縮減幅が緩和されるものと見込んでいます。

■見直しのイメージ



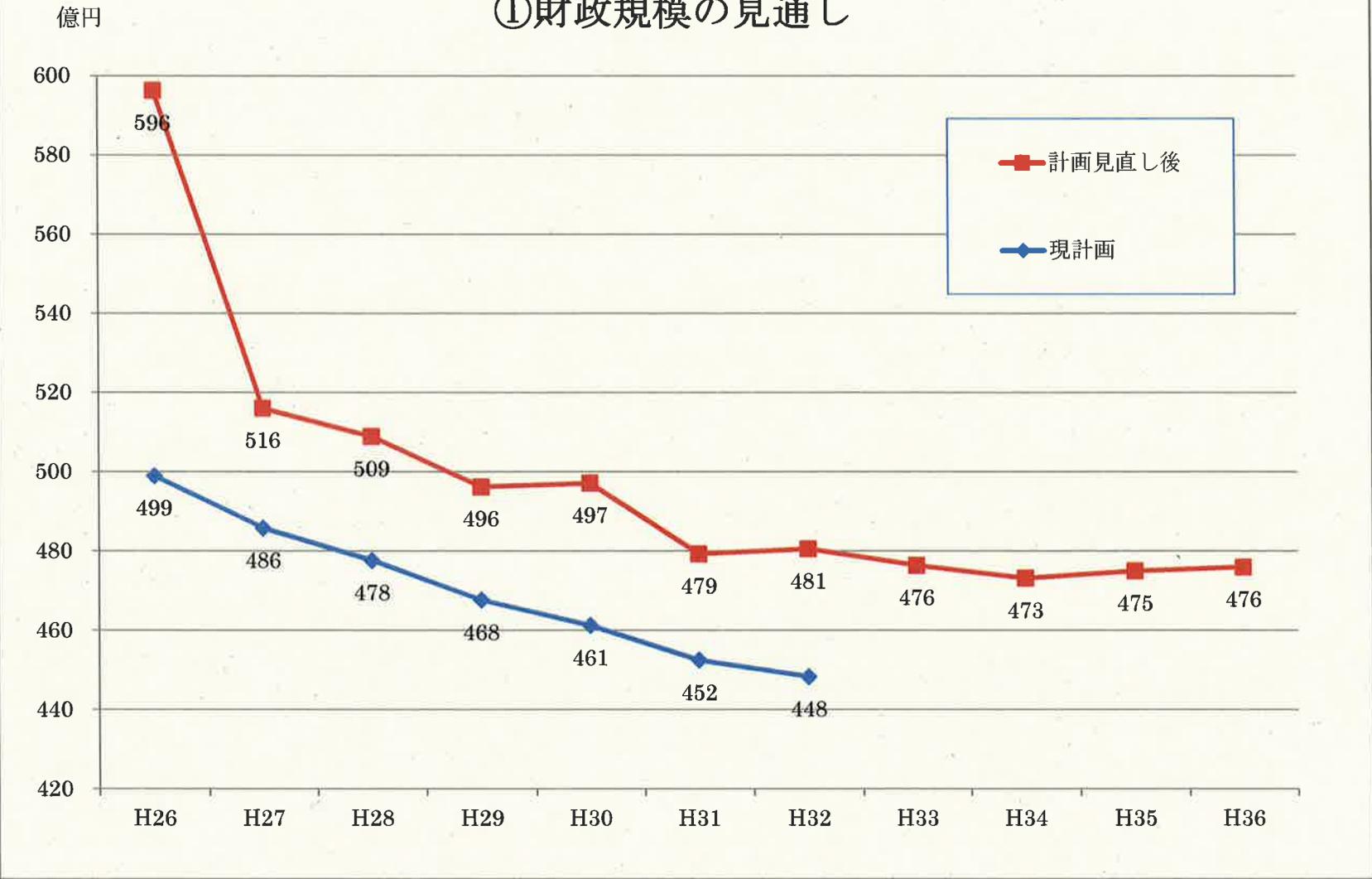
○最終的な収支不足に対しては、これまで普通交付税の合併算定替の縮減に備えて積立てを行ってきた減債基金を充当することにより、収支の均衡を図ります。

⇒ 10年間の収支不足総額：約51億円 ←減債基金の取り崩しで対応

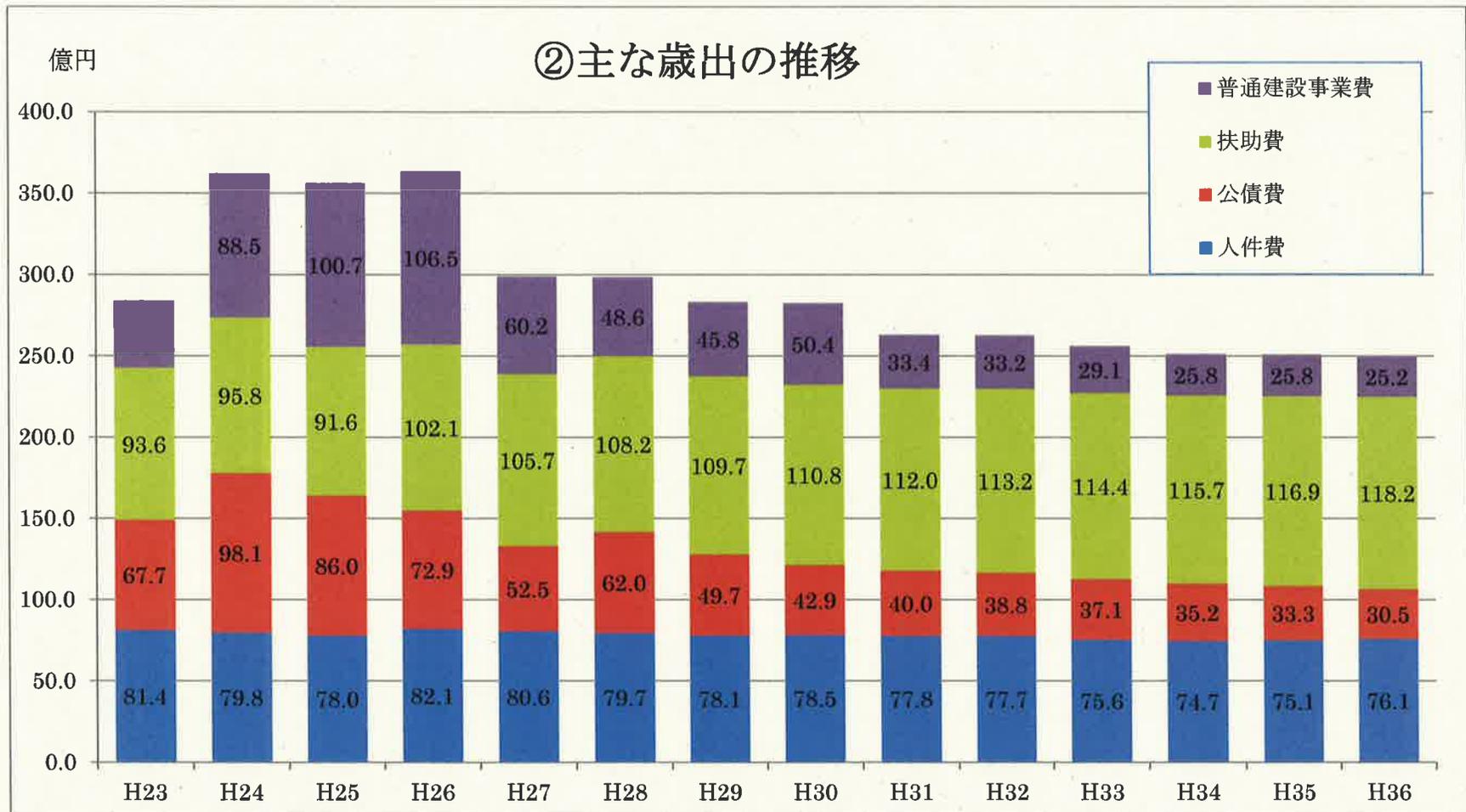
○地方債残高は、普通建設事業の実施により一時増加する見通しでしたが、普通建設事業費の規模の適正化（2割縮減）を図るとともに、平成27年度、28年度、29年度の3年間で15億円の繰上償還によってこれを縮小しています。

⇒ 平成36年度末残高：約427億円（平成26年度末比 △73億円）

①財政規模の見通し

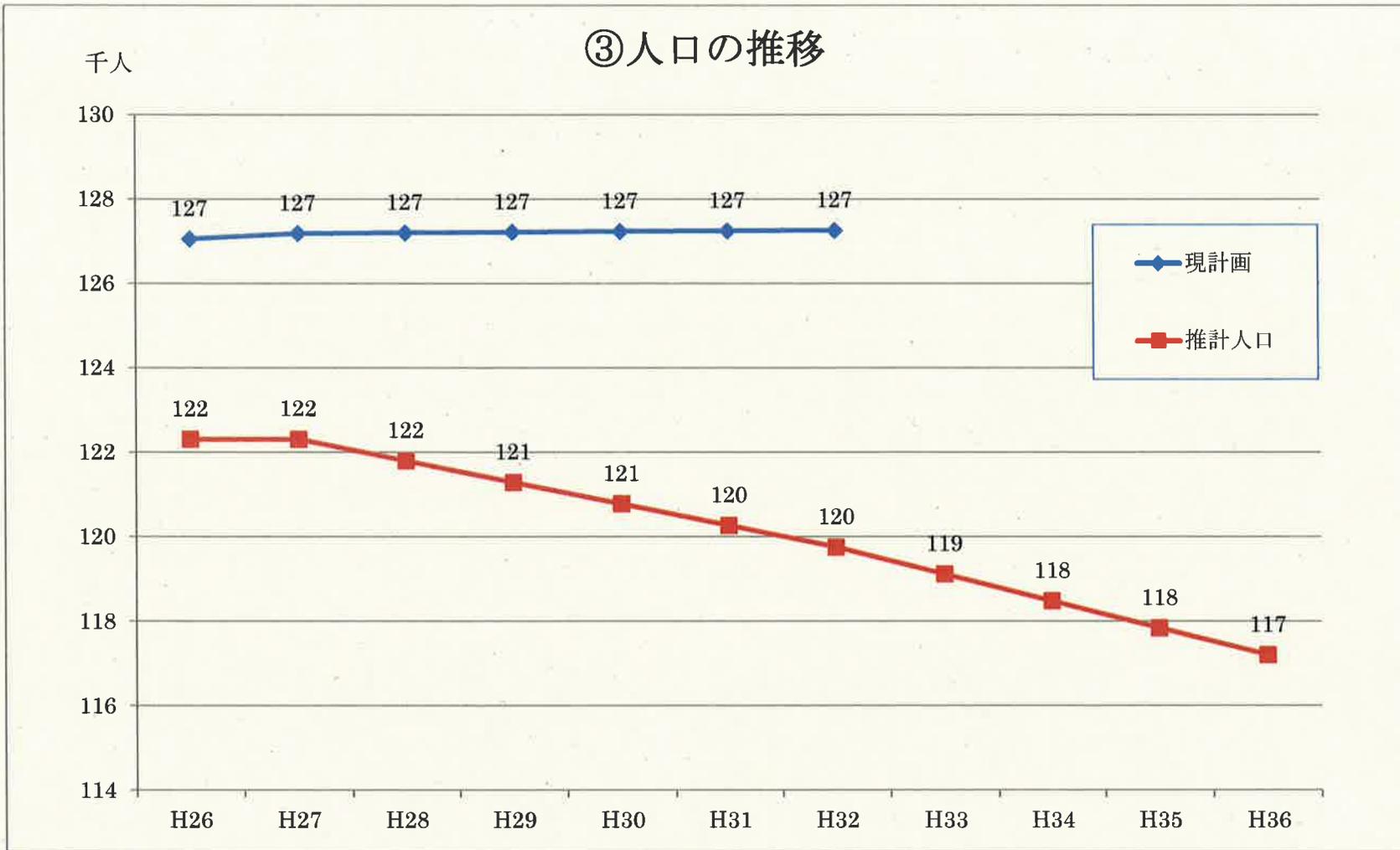


○普通交付税の合併算定替の見直しの影響の反映や、今後の社会経済情勢の変化を想定し、今後の財政規模を見込んでいます。平成36年度の予算規模は約476億円となる見込みです。



- 普通建設事業費は、公共施設整備見通しによると今後減少すると見込まれますが、扶助費は、社会保障費・税一体改革による社会保障関係経費の伸びが見込まれます。
- 人件費は定員適正化計画に基づき推計すると、減少が見込まれます。
- 公債費は繰上償還（H27～29）により、後年度の負担を軽減しています。

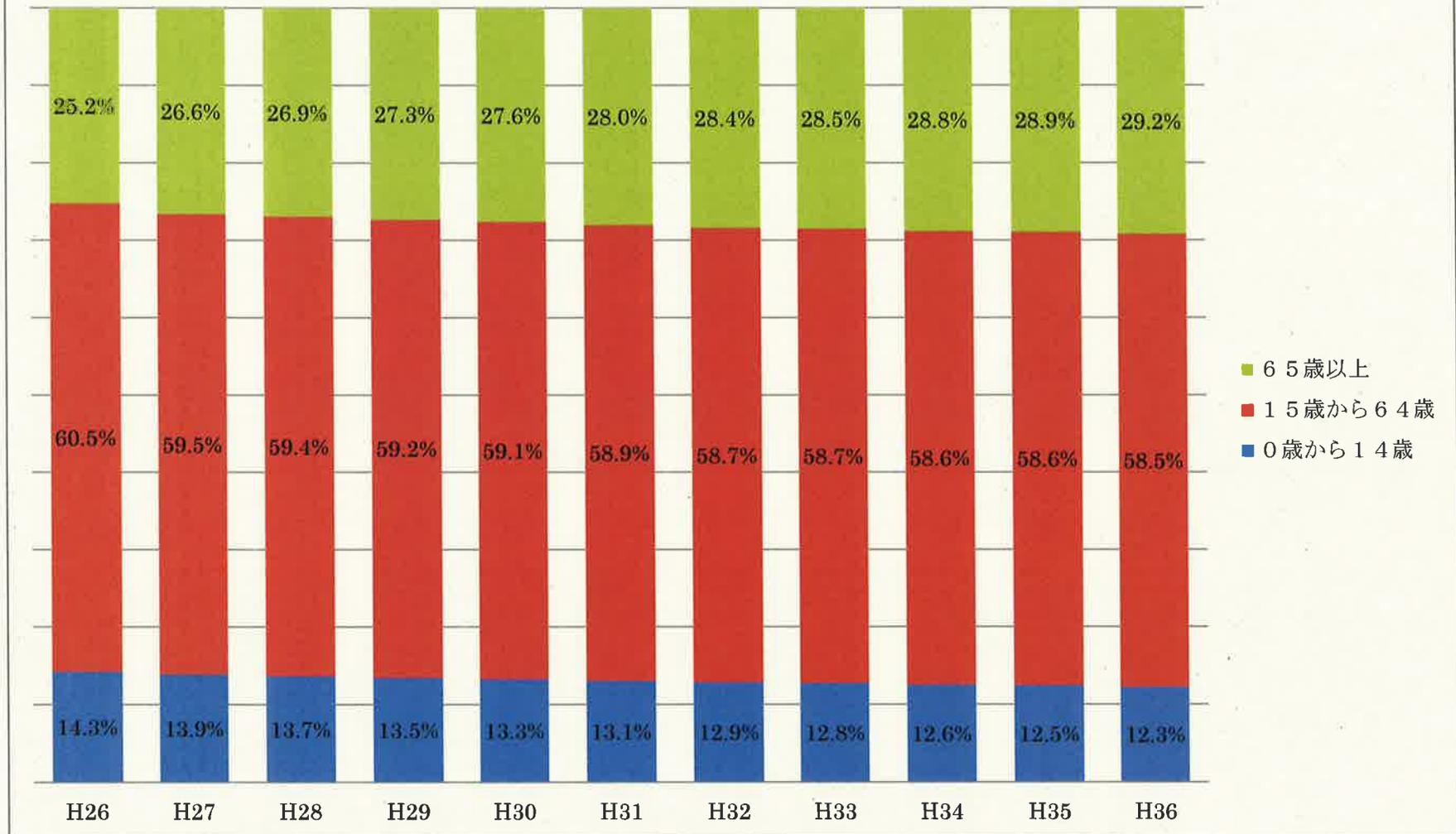
③人口の推移



○国立社会保障・人口問題研究所試算による人口推計です。

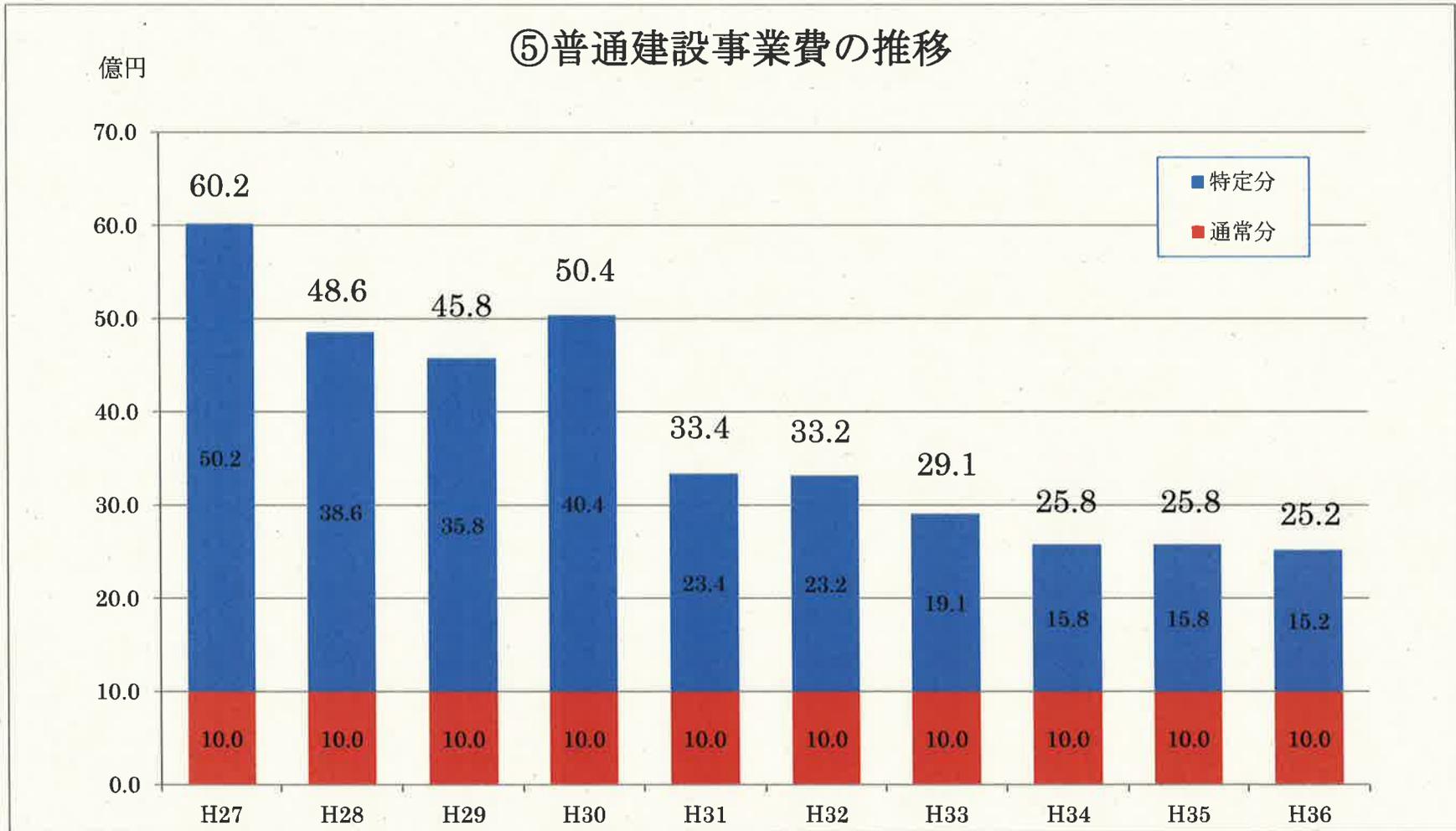
○平成26年4月1日の人口は122,310人ですが、今後徐々に減少し、平成36年度には117,203人(△5,107人)と見込まれます。

④人口構成



○現在の年齢構成で人口が推移すると、少子・高齢化が進むと予想され、65歳以上の構成割合は大きくなり、15歳から64歳（生産年齢）及び0歳から14歳の割合は小さくなると見込まれます。

⑤普通建設事業費の推移



- 通常の事業費に各部局の公共施設整備見直しにおける概算事業費を加えた事業費です。
- 計画では、毎年度の規模と経費の適正化と、年度間の平準化を図っています。
- 合併特例債を活用できる事業は、計画前半に着手することを想定しています。
- 平成27年度→平成36年度 △35億円

⑥地方債残高の推移



○普通建設事業の規模の縮小や、平成27年度から平成29年度の3年間（15億円）で繰上償還を実施することにより、地方債残高は減少する見込みです。平成26年度→平成36年度 △73億円

○平成24年度末の市民一人当たりの市債残高は424千円ですが、平成36年度末には364千円となり、目標とする平成24年度末の県内都市平均（374千円）を下回る見込みです。